

今別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	3,598人	2,350,274千円	90,983千円	570,034千円	24.3	26.10%

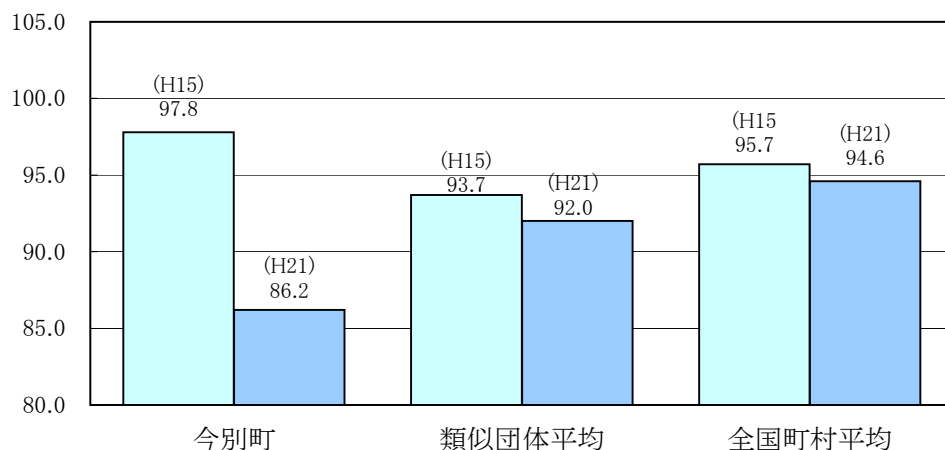
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)19年度平均 一人当たり給与費 6,132千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	67人	264,171千円	17,998千円	101,363千円	383,532千円	5,724千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
今別町	52.1 歳	347,200 円	365,389 円	370,081 円
青森県	44.3 歳	354,500 円	424,176 円	390,023 円
国	41.5 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体	43.5 歳	315,751 円	356,573 円	343,170 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		今別町	青森県	国
一般行政職	大学卒	160,146 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	130,293 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	129,270 円	132,888 円	137,200 円
	中学卒	113,085 円	円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-
〇〇職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

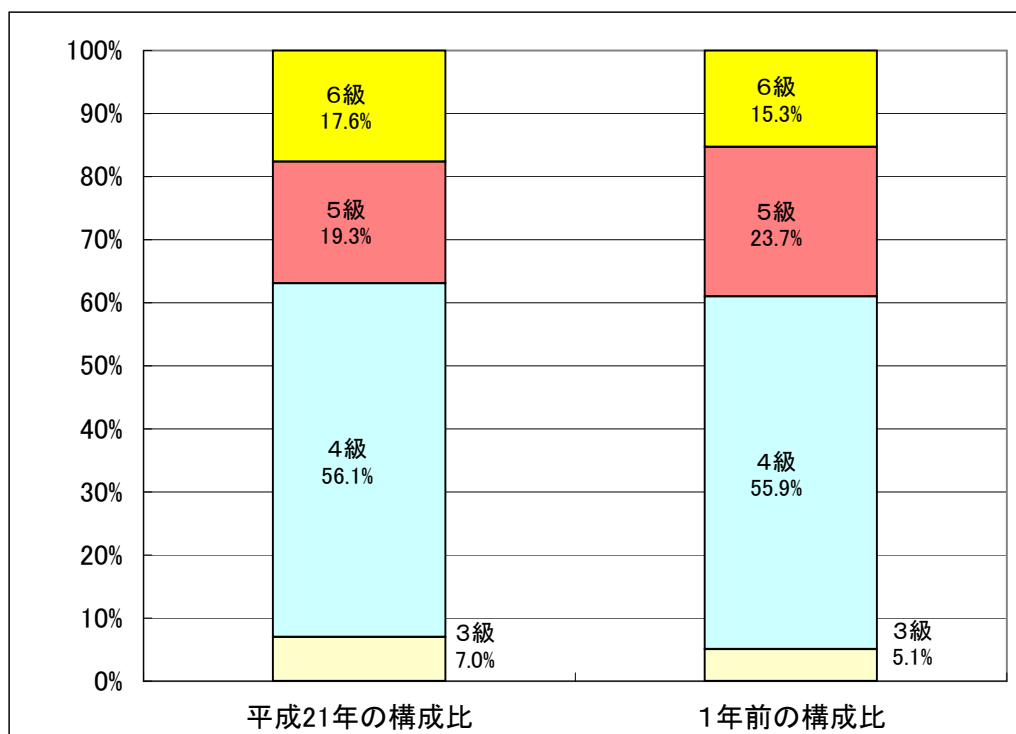
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	257,100 円	円	円
	高校卒	円	円	286,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

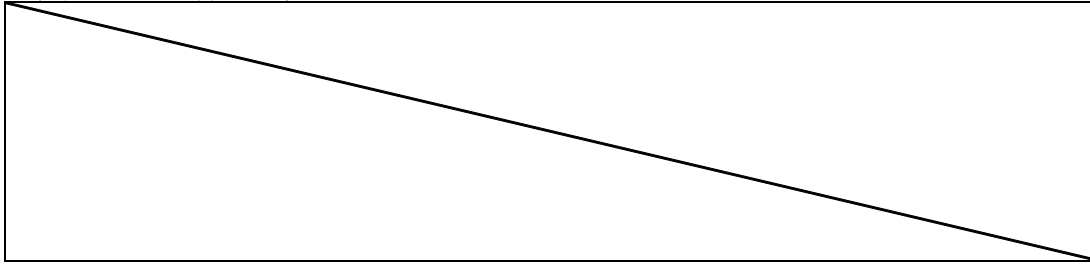
(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
2 級	主事補	0 人	0%
3 級	主任	4 人	7.00%
4 級	主幹・総括主幹・次長	32 人	56.1%
5 級	主幹・総括主幹・次長	11 人	19.30%
6 級	次長・課長	10 人	17.60%

- (注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

今 別 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,143 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,812 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.15)月分	(20年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

※町独自で17～35%削減

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

- 勤務成績の評定の実施状況
今後、能力・業績に基づく「人事評価制度」の導入の検討を進めています。
- 勤勉手当の勤務実績の反映状況
現在、懲戒処分等の成績率適用を行っていますが、今後人事評価システムの導入により適切な勤務実績の反映に向け検討を進めていきます。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

今 別 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～20%加算 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 千円 24,554 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	%
	%	人	%	%
	%	人	%	%
	%	人	%	%
	%	人	%	%
	%	人	%	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)				%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0千円
支給実績(19年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 1人目 偶者なし 11,000円 配偶者あり 6,500円 2人目以降 6,500円 ・16歳の年度初めから22歳の年度末までの子加算 5,000円	同		10,174 千円	191,900 円
住居手当	持ち家3,000円 借家1,000円～27,000円	異	国 持ち家5年間2,500円	1,596 千円	53,200 円
通勤手当	交通機関利用者4,400円～50,000円 交通用具利用者1,000円～11,000円	異	国 交通用具利用者2,000円～24,500円	1,038 千円	33,400 円
管理職手当	なし	異		0 千円	円
休日勤務手当	なし	異		0 千円	円
産業教育手当	なし			0 千円	円
寒冷地手当	扶養親族1～2人以上 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他職員 7,360円			4,325	63,600

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
			(参考)類似団体における最高/最低額

給料	町長	(200,000 円)	760,000 円 /	200,000 円
	副町長	(575,000 円)	644,000 円 /	415,800 円
	会計管理者	(415,800 円)	円 /	円
		(495,000 円)		
報酬	議長	(178,000 円)	310,000 円 /	140,000 円
	副議長	(263,000 円)	251,000 円 /	115,000 円
	議員	(142,000 円)	233,000 円 /	100,000 円
		(225,000 円)		
期末手当	町長 助役 会計管理者	(20年度支給割合)	3.25 月分	
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合)	3.25 月分	
退職手当	町長 副町長 会計管理者	(算定方式) 月額×月数×44.5/100	(1期の手当額) 12,282,000 円	(支給時期) 任期满了毎
	備考	月額×月数×26.5/100	6,296,400 円	〃

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

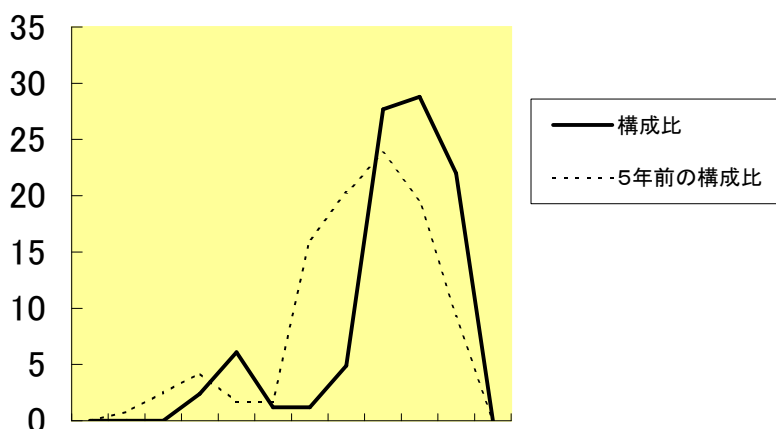
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	退職不補充
		総務	23	22	△1	
		税務	4	3	△1	
		労働			0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	4	4	0	
		土木	3	3	0	
民生	6	7	1	業務精査による		
衛生	5	5	0			
	小計	55	54	△1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 150.08 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 133.9 人)	
	教育部門	14	13	△1	退職不補充	
	消防部門					
	小計	14	13	△1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 186.21 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 161.27 人)	
公営企業計等部門	病院	4	5	1	福祉施設への派遣制度廃止による	
	水道	3	3	0		
	その他	12	7	△5		
	小計	19	15	△4	退職不補充	
合計		88 [98]	82 [98]	△6	<参考> 人口10,000人当たり職員数 227.9 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
>	>	>	>	>	>	>	>	>	
31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2	5	1	1	4	26	25	18	0	82

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
109 人	75 人	34 人	31.2 %

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	93

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		16年	17年	18年	19年	20年	21年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	67	60	53	59	55	54	—	77
	増減		△7	△7	6	△4	△1	△13	
教 育	職員数	9	10	9	14	14	13	—	10
	増減		1	△1	5	0	△1	4	
消 防	職員数	0	0	0	0	0	—	—	0
	増減		0	0	0	0	0	0	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	39	39	39	22	19	15	—	6
	増減		0	0	△17	△3	△4	△24	
計	職員数	115	109	101	95	88	82	—	93
	増減		△6	△8	△6	△7	△6	△33	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。